

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2020年3月16日まで（2000年3月17日設定）
運用方針	個別企業訪問等によるボトム・アップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。銘柄選定にあたっては、資産価値のみを選別基準とはせず、収益力を重視し、「成長」「再成長期待」「安定成長」という3つの観点から割安と判断した委託会社が厳選する「バリューストック」銘柄に投資します。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。現物株を中心に投資し、株式組入比率は原則100%に近い水準を維持します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本株オープン 「バリューストック」

第33期（決算日：2016年9月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株オープン「バリューストック」」は、去る9月16日に第33期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ 日本株オープン「バリュー55」のご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	5
◇1万口当たりの費用明細	6
◇売買及び取引の状況	6
◇株式売買比率	7
◇利害関係人との取引状況等	7
◇組入資産の明細	8
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	10
◇お知らせ	11

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式先物比率	株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	期末騰落率	(TOPIX)	期末騰落率			
	円	円	%		%	%		百万円
29期(2014年9月16日)	10,104	50	13.5	1,310.86	13.5	98.8	—	3,953
30期(2015年3月16日)	11,238	1,100	22.1	1,558.21	18.9	98.6	—	3,458
31期(2015年9月16日)	11,312	0	0.7	1,472.60	△ 5.5	97.7	—	3,269
32期(2016年3月16日)	10,495	0	△ 7.2	1,360.50	△ 7.6	99.3	—	2,857
33期(2016年9月16日)	9,987	0	△ 4.8	1,311.50	△ 3.6	98.9	—	2,578

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式先物比率	株式組入比率
	騰落率	率	(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2016年3月16日	円	%		%	%	
	10,495	—	1,360.50	—	99.3	—
3月末	10,588	0.9	1,347.20	△1.0	98.1	—
4月末	10,425	△0.7	1,340.55	△1.5	98.4	—
5月末	10,832	3.2	1,379.80	1.4	98.5	—
6月末	10,037	△4.4	1,245.82	△8.4	98.6	—
7月末	10,457	△0.4	1,322.74	△2.8	99.3	—
8月末	10,139	△3.4	1,329.54	△2.3	99.3	—
(期末) 2016年9月16日	9,987	△4.8	1,311.50	△3.6	98.9	—

(注) 騰落率は期首比。

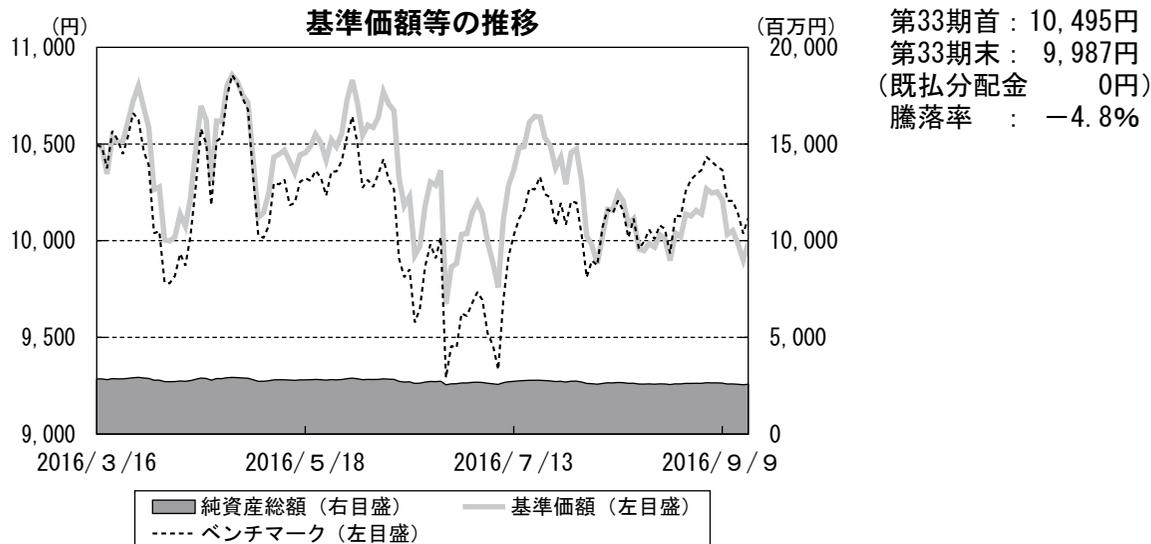
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第33期：2016/3/17～2016/9/16)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ4.8%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの基準価額は、ベンチマークの騰落率（-3.6%）を1.2%下回りました。



基準価額の主な変動要因

下落要因	日銀の金融政策に対する手詰まり感が意識されたことや英国のEU（欧州連合）離脱選択などを背景に国内株式市場全体が下落したことが基準価額の下落要因となりました。
------	--

投資環境について

(第33期：2016/3/17～2016/9/16)

◎国内株式市況

- ・期首から2016年6月中旬にかけては、日米の金融政策に対する株式市場の期待が高まっては崩れる展開が続いたことなどから国内株式市況は一進一退の動きとなりました。日銀に対しては4月と6月での追加金融緩和期待が高まりましたが、いずれも金融政策は据え置かれました。FRB（米連邦準備制度理事会）に対しては6月の追加利上げ期待が高まりましたが、米雇用情勢や英国のEU離脱投票の行方に配慮したことなどから利上げは見送られました。
- ・6月23日に実施された英国のEU離脱の是非を問う国民投票では、残留支持派が優勢との事前予想を覆して離脱支持派が過半数を獲得しました。24日の日経平均株価は2000年4月以来の下げ幅を記録するなど国内株式市況は大きく下落しましたが、期末にかけては、米雇用統計の回復や日銀によるETF（上場投資信託）買い入れ増額の決定などを背景に反発しました。

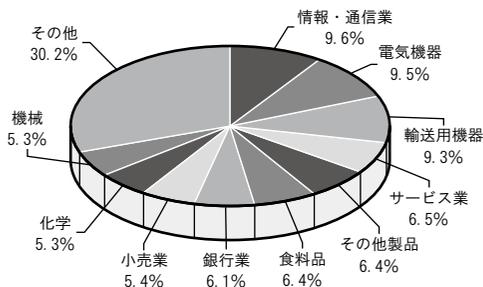
当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、「成長」、「再成長期待」、「安定成長」の3つの観点に着目するとともに、今後の業績予想、および株価水準をベースとしたPER（株価収益率）などのバリュエーション（投資価値基準）から見て「割安」と考えられる銘柄に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は、概ね60銘柄程度で推移させました。株価水準や業績動向などを勘案し、より割安と判断された大塚ホールディングス、いすゞ自動車、本田技研工業などを新規で買い付けた一方、相対的な割安度が下がった日立製作所、ダイキン工業、オリエンタルランドなどを全株売却するなどの銘柄入替を行いました。その結果、28銘柄を新規に組み入れ、30銘柄を全株売却しました。

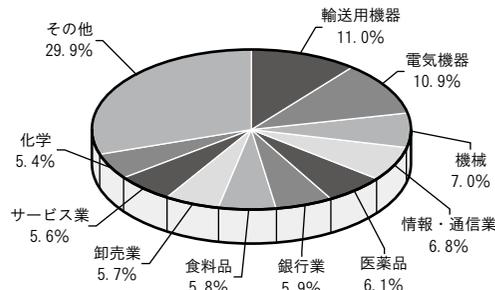
(ご参考)

組入上位10業種

期首（2016年3月16日）



期末（2016年9月16日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- 業種配分効果は、個別銘柄選択の結果としてその他製品をベンチマーク比でオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）を継続したことや電気・ガス業をベンチマーク比でアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）を継続したことなどの寄与によってプラスとなりました。銘柄選択効果は日本トリムやパイロットコーポレーションなどの影響によってマイナスとなりました。特に、寄与または影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

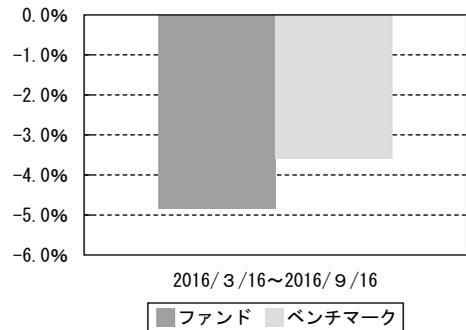
- ディー・エヌ・エー：ゲーム、eコマースなどモバイルインターネットの分野でさまざまなサービスを提供。2012年度の最高益以来、2015年度まで減益傾向が続いているものの、2015年3月には任天堂との業務・資本提携を発表するなど立て直しに取り組む。任天堂の人気コンテンツを利用したゲーム展開に期待して期中に買い付け、オーバーウェイトとしました。2016年度第1四半期決算で好調な業績が確認されたことに加えて、任天堂との協業タイトルである「スーパーマリオラン」が発表されたことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- 大塚ホールディングス：大塚製薬を中核企業とした企業グループ。抗精神病薬「エビリファイ」の米国での特許切れによって短期的には大幅減益を余儀なくされる見込みではあるものの、新製品の販売拡大による今後の業績再成長に期待して期中に買い付け、オーバーウェイトとしました。抗がん剤の販売が好調であることや研究開発費などのコスト効率化が好感されたことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- 日本トリム：家庭用電解水素水整水器およびカートリッジの開発および販売を手掛ける国内最大手。健康志向が高まるなか、家庭用電解水素水整水器およびストック収入であるカートリッジ販売の拡大による安定的な業績成長に期待して期中に買い付け、オーバーウェイトとしました。業績は好調に推移しているものの、一部メディアでは水素水の効能に対して否定的な見解もあり、販売の先行きに対して懸念が高まったことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。
- パイロットコーポレーション：筆記具大手。こすると消える「フリクション」シリーズや米国で販売好調な「G-2」シリーズなどが主力。フリクションシリーズを牽引役とした業績成長に期待して期首よりオーバーウェイトとしました。しかしながら、円高が進行したことで業績の先行きに懸念が生じたことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第33期
	2016年3月17日～2016年9月16日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,835

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・円高が企業業績の重石となっていますが、1ドル100円程度の円高であれば、2016年度（2016年4月～2017年3月）の企業業績はEPS（一株当たり利益）で見ると、過去最高水準だった前年度並みの利益を維持できる見通しです。株主還元への経営者の積極的な姿勢も継続しており、2016年度の日本企業の総還元金額（自社株買い＋配当金）は過去最高を更新する見込みで、総還元利回り面でも割安感が高いと考えます。
- ・また、2016年7月29日に決定された日銀のETF買入れ額を従来の年間約3.3兆円から年間約6兆円にほぼ倍増させる金融緩和の強化策は、国内株式市況に需給面で大きな影響を与えると考えられ、当面の国内株式市況は底堅く推移するものと見ています。

◎今後の運用方針

- ・2016年度以降の業績予想を勘案するとPER、PBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション（投資価値基準）指標面で割安な株価となっている企業が数多くあると考えます。当ファンドの運用につきましては、「成長」、「再成長期待」、「安定成長」の3つの観点から「割安」と考えられる銘柄を選定するとともに、投資環境に関するファクター分析なども考慮しながら、期待収益の高いポートフォリオを構築していく予定です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年3月17日～2016年9月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	84 (39) (39) (6)	% 0.808 (0.377) (0.377) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書 等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等 の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	13 (13)	0.122 (0.122)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	97	0.931	
期中の平均基準価額は、10,413円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年3月17日～2016年9月16日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,214	1,938,826	1,462	2,083,906
		(21)	(-)		

(注) 金額は受渡金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年3月17日～2016年9月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,022,733千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,730,020千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.47

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月17日～2016年9月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,938	百万円 420	% 21.7	百万円 2,083	百万円 291	% 14.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 16	百万円 93

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 10

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,381千円
うち利害関係人への支払額 (B)	630千円
(B) / (A)	18.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年9月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (4.4%)				
東建コーポレーション	4.7	6.3	46,998	
住友林業	—	27.5	36,190	
積水ハウス	22.8	17.1	29,001	
食料品 (5.8%)				
森永製菓	59	—	—	
寿スピリッツ	—	16.7	39,345	
カルビー	9.4	—	—	
明治ホールディングス	4.8	4.2	40,404	
日本たばこ産業	12.3	17.2	68,077	
繊維製品 (3.3%)				
東レ	—	54	51,894	
デサント	17.2	27.4	33,811	
化学 (5.4%)				
日産化学工業	14.9	8.4	25,620	
ダイセル	25.1	—	—	
花王	12.2	12.5	69,350	
コーセー	—	4.2	41,916	
医薬品 (6.1%)				
アステラス製薬	16.8	—	—	
科研製薬	3.8	—	—	
小野薬品工業	2.6	15	39,427	
沢井製薬	5.3	5.6	39,088	
大塚ホールディングス	—	17.1	76,231	
ゴム製品 (—%)				
東洋ゴム工業	16.4	—	—	
ガラス・土石製品 (1.0%)				
日本特殊陶業	15.6	14	25,620	
鉄鋼 (—%)				
大和工業	12.4	—	—	
日立金属	23.9	—	—	
機械 (7.0%)				
日本製鋼所	—	80	37,360	
三浦工業	15.6	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ディスコ	3.1	—	—	
クボタ	—	34.4	50,344	
ダイキン工業	5.8	—	—	
ダイフク	—	21.6	37,821	
NTN	114	—	—	
三菱重工業	—	121	53,240	
電気機器 (10.9%)				
日立製作所	142	—	—	
富士電機	—	74	33,966	
日本電産	4.8	—	—	
富士通	—	98	51,430	
富士通ゼネラル	21	—	—	
日本トリム	—	6.1	33,306	
スタンレー電気	10.9	—	—	
カシオ計算機	—	27.7	39,915	
ローム	—	6.2	31,744	
村田製作所	—	4.5	60,075	
象印マホービン	20.7	—	—	
東京エレクトロン	8.1	3	27,165	
輸送用機器 (11.0%)				
デンソー	6.2	—	—	
日産自動車	79	52.6	52,757	
いすゞ自動車	—	58.5	71,750	
トヨタ自動車	5.4	—	—	
NOK	8.8	—	—	
アイシン精機	—	8.4	38,850	
マツダ	16.8	11.5	18,417	
本田技研工業	—	20.4	60,863	
富士重工業	18.3	9.7	36,976	
精密機器 (1.7%)				
HOYA	10.1	10.7	43,249	
その他製品 (4.4%)				
パイロットコーポレーション	7.6	8.8	34,012	
ヨネックス	15	10.4	45,032	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
凸版印刷	41	—	—	—
任天堂	2.9	1.2	32,478	—
陸運業 (2.1%)				
西日本旅客鉄道	6.2	—	—	—
東海旅客鉄道	2.3	3	52,755	—
情報・通信業 (6.8%)				
オービック	5.1	4.7	23,923	—
ヤフー	68.5	86.4	35,683	—
大塚商会	7	5.6	27,020	—
日本電信電話	15.4	10.8	48,675	—
GMOインターネット	21.7	—	—	—
ソフトバンクグループ	11.1	5.9	37,783	—
卸売業 (5.7%)				
あい ホールディングス	10.6	16.5	37,042	—
日本ライフライン	—	10.1	45,298	—
伊藤忠商事	60.7	51.7	63,565	—
小売業 (5.0%)				
アスクル	7.8	—	—	—
クリエイティブSDホールディングス	16.9	16.7	38,109	—
トリドール	—	17.8	38,839	—
良品計画	—	0.7	13,601	—
サイゼリヤ	11.9	—	—	—
ニトリホールディングス	5	3.3	37,290	—
銀行業 (5.9%)				
三菱UFJ FJフィナンシャル・グループ	215.4	182.9	93,498	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	—	16.9	57,798	—
みずほフィナンシャルグループ	298	—	—	—
証券・商品先物取引業 (—%)				
ジャフコ	8	—	—	—
保険業 (3.3%)				
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	—	9.3	29,564	—
第一生命保険	21.6	—	—	—
東京海上ホールディングス	13.9	7.1	27,824	—
T&Dホールディングス	—	22.2	27,849	—
その他金融業 (2.8%)				
クレディセゾン	28.2	21.8	37,670	—
オリックス	—	22.3	32,925	—
不動産業 (1.8%)				
ユニゾホールディングス	10.7	7.5	21,555	—
東京建物	—	21	25,494	—
サービス業 (5.6%)				
アウトソーシング	14	10.7	39,108	—
ディー・エヌ・エー	—	12.7	45,466	—
オリエンタルランド	6.7	—	—	—
エン・ジャパン	11.3	15.1	30,109	—
リログループ	—	1.9	28,766	—
エイチ・アイ・エス	12	—	—	—
合 計	株 数・金 額	1,726	1,500	2,550,947
	銘柄数<比率>	64	62	<98.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年9月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,550,947	98.1
コール・ローン等、その他	49,998	1.9
投資信託財産総額	2,600,945	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年9月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,600,945,216
コール・ローン等	36,981,792
株式(評価額)	2,550,947,680
未収入金	11,947,544
未収配当金	1,068,200
(B) 負債	22,886,666
未払解約金	497,800
未払信託報酬	22,350,135
未払利息	57
その他未払費用	38,674
(C) 純資産総額(A-B)	2,578,058,550
元本	2,581,472,806
次期繰越損益金	△ 3,414,256
(D) 受益権総口数	2,581,472,806口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.987円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,723,069,501円
 期中追加設定元本額 6,963,965円
 期中一部解約元本額 148,560,660円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9987円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,414,256円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年3月17日～ 2016年9月16日
費用控除後の配当等収益額	6,325,291円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	141,277,113円
分配準備積立金額	326,182,267円
当ファンドの分配対象収益額	473,784,671円
1万口当たり収益分配対象額	1,835円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2016年3月17日～2016年9月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	28,714,133
受取配当金	28,720,484
受取利息	62
その他収益金	1,334
支払利息	△ 7,747
(B) 有価証券売買損益	△137,948,438
売買益	193,621,308
売買損	△331,569,746
(C) 信託報酬等	△ 22,388,842
(D) 当期損益金(A+B+C)	△131,623,147
(E) 前期繰越損益金	115,716,989
(F) 追加信託差損益金	12,491,902
(配当等相当額)	(141,277,113)
(売買損益相当額)	(△128,785,211)
(G) 計(D+E+F)	△ 3,414,256
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 3,414,256
追加信託差損益金	12,491,902
(配当等相当額)	(141,277,113)
(売買損益相当額)	(△128,785,211)
分配準備積立金	332,507,558
繰越損益金	△348,413,716

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が附加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。